



平成 20 年 9 月 12 日

各 位

会社名 株式会社ファーマフーズ
代表者 代表取締役社長 金 武祚
(コード番号:2929 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画部部长
皿谷 和久
(電話番号:075-394-8600)

中期経営計画に関するお知らせ

株式会社ファーマフーズでは、この度、平成 20 年 8 月から平成 23 年 7 月末までの中期経営計画を策定しました。

当社は、平成 18 年 9 月発表の中期経営計画に基づき、

- 1、海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大
 - 2、次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進
- 以上の2つのテーマを柱として事業展開を推進してまいりました。

その結果、平成 19 年 6 月には当社素材 PHARMA GABATM が米国 FDA の GRAS の取得、また、平成 20 年 3 月には中国でギャバとボーンペップが食品としての許可の内示を受け、平成 20 年中での許可取得を目論んでおります。

しかしながら、米国市場でのファーマギャバ®の販売が低調であり、また、中国でのギャバとボーンペップの中国当局からの認可が当初計画以上の日数を要したこと、国内の飲料・乳飲料メーカーでのギャバとボーンペップの採用が中止または延期となったこと、バイオメディカル部門の開発事業の進捗が遅滞しており、開発費用の経費負担が大きいこと、経費面で、第 10 期以前に取得した設備の減価償却費の計上が続くことや海外展開のための管理費の支出があったことから、2 期連続して赤字決算となりました。

本中期経営計画の開始に当たり、売上高増加とともに効率的な企業スタイルの導入による経費削減を行い、平成 21 年 7 月期での黒字化と平成 24 年 7 月期での配当開始を目指します。

平成 20 年 8 月をスタートとする中期経営計画では上記の2つのテーマに変更はありませんが、平成 19 年 7 月期及び平成 20 年 7 月期の反省を踏まえて、早期での採算性確保を目指すため、昨年 9 月に発表いたしました中期経営計画を再検討して、新たな 3 年間の取り組み方針といたします。

1、海外営業展開と国内営業の進展

(1)海外営業展開について

アメリカでのビジネス展開について、平成19年3月にサプリメント用途での取り扱いが開始、平成19年6月に当社PHARMA GABATMが米国のFDAが定めるSelf-Affirmed GRASを取得しております。平成20年7月期については売上伸長は図れませんでした。サプリメント分野での取扱拡大や飲料での取扱開始により、平成21年7月期以降での事業拡大をすすめます。

急速に市場が拡大している中国本土での営業展開については、本年4月に食品としての許可の内示を受け、今年中の許可取得を目論んでおります。また、営業面では、平成18年より中国国内の展示会にも参加し、乳業メーカー・飲料メーカーを中心とした営業を開始しております。

また、韓国市場はここ数年売上の伸長がない状態でしたが、休眠会社でありました関連会社を昨年5月に再開し、乳業メーカー・健康食品会社等に対して韓国国内からの直接の営業を進めております。その成果として、乳業メーカーでの新製品への鶏卵抗体の採用が開始されており、また、昨秋からは葉酸たまごの販売が開始されております。来春以降も新規取引の拡大を図ります。

次に、台湾市場については平成19年6月にギャバに関する研究会が発足し、サプリメント・健康飲料の分野でギャバの認知度が向上しました。来春以降は、一般飲料での取扱開始によるマーケット拡大を図ります。

(2)国内営業の進展について

平成20年7月期においては、ギャバでの飲料メーカーでの採用が中止されたことや、ボンペップの乳業メーカーへの採用が延期されたことから前期比売上が減少しました。

平成21年7月期以降は、ギャバなどの既存製品のラインナップを拡充し営業力強化に努めています。また、当社主力製品であります鶏卵抗体、ギャバ、葉酸たまごに続いてボンペップ、ランペップを基幹製品とするべく、サプリメントメーカー・食品メーカーへの営業展開を進めております。

組織面では、社内体制の強化だけでなく外部協力企業との関係強化を図っております。

当3ヶ年におきましては国内市場を当社の収益のベースとなる市場として営業開拓をすすめます。

2、機能性素材部門の開発事業と次世代製品の開発事業

当社の研究開発は、現状の収益源となっている機能性素材部門の開発事業と、中長期的な開発をすすめている次世代製品の開発事業があります。

研究開発の拠点としては、本社研究所(京都市西京区)と、平成19年4月には設立しました関連会社・株式会社広島バイオメディカル(東広島市)があります。

当3ヶ年においては、従来、売上高対比20%程の研究開発投資をしておりましたが、企業運営の見直しから開発投資の圧縮をするものの、研究の効率化・合理化により開発のスピードは維持した開発事業を進めます。

【研究開発投資】

単位:百万円

第10期(実績) (平成19年7月期)	第11期(実績) (平成20年7月期)	第12期 (平成21年7月期)	第13期 (平成22年7月期)	第14期 (平成23年7月期)
285	224	180	200	220

(1)機能性素材部門の開発事業

鶏卵抗体、ギャバ、葉酸たまごに続く基盤収益となる製品としてポーンペップとランペップ(Runpep®)の機能性開発をすすめ、本格的な事業化を目指します。また、既存製品についての用途開発・生産技術開発を検討し、様々な場面で当社製品が採用されるよう各製品のラインナップ拡充を図ります。

(2)次世代製品の開発事業

次世代製品の開発事業として、検査薬・診断薬分野、医療食分野、メディカルデバイス製品・医薬品分野の3分野での研究開発を実施しております。

特に鶏卵抗体を用いた検査薬・診断薬関連の開発については、広島バイオメディカルでのモノクローナル抗体を用いた事業展開をすすめております。既に実用化技術が完了しており、ニワトリを用いた抗体の優位性により、製薬メーカー・診断薬メーカーへの営業展開を進めており、早期での事業化を目指しております。

また、医療食分野では“食べる抗体”として複数のリセプター(受容体)に対する抗体の開発を進めており、リセプターの特定部位にのみ強い活性をもつ抗体の作成を目指します。

3、利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化への取り組み

平成21年7月期での黒字化に向けて、国内・海外の営業展開による売上回復とともに、平成20年7月期で落ちこみが見られた売上総利益率の改善と、効率的な企業運営による販売費及び一般管理費(販売管理費)の削減を実施します。

(1) 売上総利益率の改善

当社では創業当初より60%近くを維持していた売上総利益率が、平成20年7月期には、利益率の低い消費者向け末端商品の販売が増加等したため、34.0%に低下してしまいました。平成21年7月期には、販売商品の見直しを図り、利益率の回復を図ります。

その施策として、まず、葉酸たまごの事業について、テーブルエッグの販売を主力においた営業展開を進めていたものを、本年9月1日のJA全農たまごとの共同研究による葉酸強化卵「しんたまご」の全国での一斉発売を受けて、飼料用サプリメントの販売強化をすすめます。また、ギャバの生産体制の見直しにより生産コストの削減を目指しております。

【売上総利益率】

第10期(実績) (平成19年7月期)	第11期(実績) (平成20年7月期)	第12期 (平成21年7月期)	第13期 (平成22年7月期)	第14期 (平成23年7月期)
59.2%	34.0%	57.0%	54.0%	53.0%

(2) 効率的な企業運営

平成19年7月期での本社研究所の建設とそれに伴う設備投資や研究を中心とした人員の増強、また、海外での営業展開のためアメリカ、中国等での許可申請のための費用等が重複したことにより、平成19年7月期及び平成20年7月期に販売管理費が増加しました。平成21年7月期では新規での設備投資が終了し、投資が完了した設備に係る減価償却費も減少します。海外での許可申請についても、アメリカで既にFDAでの許可が得られ、中国でも許可の内示を得ていることから、追加での費用支出も限られております。また、研究施設統合による研究の効率化を目指した京阪奈研究所の本社研究所への統合と開発3部門の統合による製品開発の効率化・迅速化をすすめており、併せて、経営合理化のための人員削減を実施いたしました。それらにより、平成20年7月期に728百万円ありました販売管理費を平成21年7月期には570百万円に削減いたします。

【販売管理費】

単位:百万円

	第11期(実績) (平成20年7月期)	第12期 (平成21年7月期)	第13期 (平成22年7月期)	第14期 (平成23年7月期)
販売管理費	728	570	600	630
減価償却費	57	47	37	31

4、業績目標

平成19年7月期、平成20年7月期は2期連続赤字決算という不甲斐ない業績でありました。当3ヵ年においては、営業力の向上、研究開発体制の再構築、財務体質の改善を主眼とし、まず、平成21年7月期では売上総利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化を目指します。また、平成22年7月期と平成23年7月期では累積損失の解消を目標とし、効率的な業務運営の継続と国内・海外の営業展開の伸長による利益体質の確立を図り、平成24年7月期での利益配当を目指します。

【単独業績目標】

単位:百万円

	第 11 期 (実績) (平成 20 年 7 月期)	第 12 期 (平成 21 年 7 月期)	第 13 期 (平成 22 年 7 月期)	第 14 期 (平成 23 年 7 月期)
売上高	810	1,050	1,300	1,600
営業利益	452	28	102	218
経常利益	407	58	132	248
当期純利益	455	53	122	238

当資料取り扱い上の注意点

当資料には、株式会社ファーマフーズの業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予測に関する記述および資料は、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来的予測と異なる結果になることがある点を認識した上で、ご利用ください。

【用語解説】

葉酸たまご・・・ビタミン(B 群)の一種である葉酸を通常卵の3倍含有する機能性卵です。葉酸は、近年、新生児の健全な発育についての重要性が認識されており、特にアメリカ等では国が推奨葉酸摂取量を増やしたことにより、新生児の発育障害である「二分脊椎」の発生率が減少していると報告されています。

「しんたまご」シリーズはJA全農たまごのトップブランドで、平成3年4月より販売されており、本年9月のリニューアルでは当社の葉酸たまごの技術を活用し、高機能たまごとして販売されています。

FDA・・・アメリカ・食品医薬品局のことで Food and Drug Administration の略。食品や医薬品を管轄するアメリカの政府機関。日本では厚生労働省に相当。

GRAS・・・Generally Recognised As Safe の略。「(食品などに用いる上で)一般に安全と認められるもの」の意。FDAの指定する専門機関による認可制度。